

東日本経友会通信

3年で100万人の受入れ

2024年10月18日「令和6年6月末現在における在留外国人人数について」が公表され、日本の在留外国人人数が約359万人となったことが明らかになりました。2023年末と比較すると、半年で約17万8000人の増加です。

そして、2024年下半年が上半期と同数だとすると、2021年末から2024年末の3年間で100万人、日本に住む外国人が増加したことになります。3年で千葉市や仙台市、富山県、山形県が1つ増加するインパクトがあるわけです。

外国人人口が増加する背景には、少子高齢化に伴う深刻な人手不足があります。政府はさらに受入れを拡大させる考えで、6月に外国人技能実習制度に代わる新制度「育成就労」を創設する法律を成立させました。長期にわたっての就労が可能となるだけに外国人労働者を活用する企業は増加すると考えられます。

外国人人口(上位)

東京都	約65万人(約20%)
愛知県	約30万人(約9%)
大阪府	約30万人(約9%)
神奈川県	約26万人(約8%)
埼玉県	約23万人(約7%)
千葉県	約20万人(約5%)
兵庫県	約13万人(約4%)

2024年1月1日現在

中小企業白書では、2070年には生産年齢人口(15〜64歳)の約15%が外国人となるとの見通しを示しております。

だが、これで「全国各地の人手不足が解消」とはいかないとも伝えております。地域偏在が激しいことが理由です。都道府県別の外国人人口を見てみると、東京、愛知、大阪、神奈川県、千葉、兵庫の7都道府県だけで62・15%であり。

反対に、最も少ないのは秋田県でわずか5222人、鳥取は5509人、高知県は5966人となっております。

これは同時に「外国人に選ばれない地域」で人口が激減することを意味することになります。こうした地域に立地する企業は人手不足がさらに深刻化することが予想されます。地方企業がこうした状況を打開するには経営モデルの抜本的変革を求められることとなります。

東京も外国人が押し上げ

東京都の総人口は、前年と比べて6万4609人増えたが、日本人に限れば6万5970人減少であった。外国人が13万579人増えたこと、総数はプラスとなった。

東京一極集中については、「地方からの人口流入が要因」とあるが、いまや東京の人口を押し上げているのは外国人なのだ。

最低賃金1500円

2024年「最低賃金1500円に関するアンケート」調査の結果が報告されました。

今年10月に全国の最低賃金が平均1055円に引き上げられ、2ヶ月以上が経過しました。政府はこれまで2030年代半ばとしていた最低賃金1500円(時給)の目標を、2020年代に前倒しました。

最低賃金の全国加重平均額1055円から1500円を達成するには42・1%の引き上げが必要となります。5年後には対応を迫られますが、今回のアンケート調査では約5割の企業が最低賃金の引き上げは「不可能」と回答しました。

「不可能」と回答した企業にどうすれば実現できるか尋ねると、「低価格で受注する企業の市場からの退場促進」が31・6%を占めた。

また、2025年の賃上げは、大企業と中小企業の規模による格差が生じかねず、最低賃金1500円が事業継承と倒産・廃業の分岐点になるかもしれないと伝えております。

「解雇規制の柔軟化」を求める声も26・2%あった。中小企業の事業再生と自立への支援強化がないと実現は難しく、賃上げは両刃の剣になりかねない。有効回答5277社

第34期「通常総代会」

2024年12月25日に、通常総代会(小山商工会議所 中会議室)を予定通り開催させていただきました。出席者(書面・委任含む)のご協力のもと、全ての議案について承認をいただきました。ご協力ありがとうございました。

須藤 康則